

別紙

I．事業評価総括表（令和5年度）

（単位：円）

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	発達支援センター事業	栗山町	4,772,000	4,772,000	総事業費 5,336,459

Ⅱ．事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	発達支援センター事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		栗山町	
交付金事業実施場所		栗山町朝日	
交付金事業の概要		障がいや発達に遅れのある子ども及び家族に対し、質の高い療育サービスを確保・促進するため、本交付金を活用し、発達支援センター事業の体制強化を図ります。（栗山町発達サポートセンター職員2名分の人件費5か月分）	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関連する主政策・施策： 栗山町第7次総合計画（令和5年度～令和12年度） Ⅲ 医療・保険・福祉 (3) 児童福祉 施策 子ども発達支援の充実 ・心身に障がいの発達の遅れのある子どもを支援します。 目的：地域の子育て支援機能の充実を図ることにより、子育てに対する保護者の負担軽減や子どもたちの健やかな成長など、安心して子育てができる環境を構築する。 【目標】 個別・集団指導事業の実施回数 600回（令和6年度） 交流事業への参加人数 150人（令和6年度） 交流事業内容：親子バス遠足、夏祭り、クリスマス会、母親教室（保護者を対象とした各種教室）等 ※事業をおこなうことが必要な理由、現状と問題点、期待される効果 ・障がいや発達に遅れのある児童には、一人ひとりの状況や特性に応じた適切な対応を行うとともに、障がいのある児童のみならず生活の基盤となる家族を支える支援・相談を行う必要があります。 ・本町では、第7次総合計画及び第4期障がい者福祉計画に基づき、障がい児等の支援・相談体制の整備を推進しているところであり、本交付金を活用し、発達支援センター事業の体制強化を図ることで、障がいや発達に遅れがある子ども及び家族に対し、質の高い療育サービスを確保・促進し、地域における障がい児等の福祉の向上を図ります。	
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		令和5年度	

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	個別・集団指導事業の実施回数 600回	個別・集団指導事業の実施回数（回）	成果実績	回			
			目標値	回	600		
			達成度	%	0.0%		
	交流事業への参加人数 150人	交流事業参加人数（人）	成果実績	人			
			目標値	人	150		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	4月1日～翌年3月末までの1年間の成果実績を評価するため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、当該センターの職員2名分の人件費5か月分を確保することができました。障がいや発達に遅れのある子ども及び家族に対し、質の高い療育サービスを確保・促進し、また、最も身近な療育の場である児童デイサービスセンターに相談支援、関係機関との調整等のコーディネート機能及び家庭支援機関を付加し、その機能を強化することにより、障がい児等の福祉の向上を図ることができました。今後も引き続き、支援体制の整備を推進し、地域住民の福祉の向上を図っていく予定です。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	雇用量（雇用人数（人）×雇用月数（月））		活動実績	人月	10	10	10
			活動見込	人月	10	10	10
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考
	総事業費	5, 279, 340	5, 259, 514	5, 336, 459
	交付金充当額	4, 705, 000	4, 715, 000	4, 772, 000
	うち文部科学省分			
	うち経済産業省分	4, 705, 000	4, 715, 000	4, 772, 000
交付事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	職員2名	5, 336, 459
交付金事業の担当課室	栗山町役場福祉課			
交付金事業の評価課室	栗山町役場福祉課			